

地域密着型金融の取組み結果について

(平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで)

当金庫は、平成 21 年度よりスタートしました新 3 カ年経営計画において、「地域密着型金融の深化」をメインテーマに掲げ、各種施策に積極的に取組み、概ね計画通り実施することができました。平成 21 年度の進捗状況（概要）について、下記の通りお知らせいたします。

【具体的な取組み】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

○外部中小企業診断士 2 名と契約のうえ、本部企業支援グループ（中小企業診断士 1 名）を中心に 184 先に対し経営改善支援活動を行い 13 先がランクアップしました。（ランクアップ率 7.1%）

○取引先企業のご要望に応じ、経営効率に関する研修を実施しました。

○平成 21 年 8 月 4 日にシグマバンクグループ 4 金庫合同にて、「第 1 回 シグマバンクグループ ビジネス交流会」を開催しました。参加企業によるマッチングが行われ、下記の通りの実績となりました。

参加企業	ブース出展企業	ガイドブック掲載企業	成約件数	うち当金庫取引先
214 社	40 社	161 社	19 件	7 件

○創業支援関連融資の取組み実績

* 件数 63 件

* 金額 292 百万円

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 若手職員を対象に「目利き力養成講座」を開催しました。
- 営業店の融資推進役を融資部トレーニーとして受入れし、企業を評価する目利き力の向上を図りました。
- 融資役席、融資係を対象に内部職員（中小企業診断士）による「中小企業支援講座」を開催しました。
- 中小企業診断士資格取得のため、職員1名を中小企業大学校に派遣しました。
- 担保・第三者保証に過度に依存しない融資への取組み

融資の種類	件数	金額
財務ローン	18件	303百万円
ロングサポート	38件	621百万円
シンジケートローン	2件	400百万円
合計	58件	1,324百万円

※左記の実績は、過度に担保・第三者保証に依存しない融資の主なものです。

- 保証協会「経営緊急資金」の取組み実績

融資の種類	件数	金額
全国緊急	233件	4,706百万円
経営緊急	576件	7,646百万円
足立区経営緊急	1,094件	5,818百万円
合計	1,903件	18,171百万円

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 「エコ定期預金」を販売し、販売総額の0.01%相当額を当金庫店舗所在地の足立区、八潮市、草加市、越谷市へ環境保護に特定した寄付を行いました。（平成21年度 寄付相当額180万円）
- 平成22年1月より毎月1回土曜融資相談会（一部店舗を除く）を開催し、平日に来店することの出来ないお客さまの融資相談を受け付けております。また、中小企業金融円滑化法に関連する相談についても、積極的に受け付けております。

経営改善支援の取組み状況

	期初 債務者数	うち 経営改善支 援取組み先 数	aのうち期 末に債務者 区分がラン クアップし た先数	aのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数	aのうち再 生計画を策 定した先数	経営改善支 援取組み率	ランク アップ率	再生計画 策定率	
			b	c	d				
	A	a	b	c	d	a/A	b/a	d/a	
正常先 ①	6,083	3		2	2	0.0%		66.7%	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	2,171	169	10	134	16	7.8%	5.9%	9.5%
	うち要管理先 ③	26	4	2	1	2	15.4%	50.0%	50.0%
破綻懸念先 ④	404	8	1	7	1	2.0%	12.5%	12.5%	
実質破綻先 ⑤	213	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	35	0	0	0	0	0.0%	—	—	
	小計 (②～⑥の合計)	2,849	181	13	142	19	6.4%	7.2%	10.5%
	合計	8,932	184	13	144	21	2.1%	7.1%	11.4%

注)・期初債務者数及び債務者区分は21年4月当初時点で整理。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・bには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はaに含めるもののbに含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はbに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・cには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・「再生計画を作成した先数d」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当金庫独自の再生計画策定先」